

会社説明会



北陸電力株式会社

2007年11月7日(水)

目 次

- ◆志賀原子力発電所の状況について
- ◆2007年度中間決算概要・2007年度収支見通し
- ◆中期経営方針の見直しについて
「北陸電力グループ中期経営方針2010(改定版)」
- ◆「北陸電力グループ中期経営方針2010(改定版)」
の概要について
＜経営企画部長説明＞
- ◆決算詳細説明 ＜経理部長説明＞

◆志賀原子力発電所の状況について



1. 「信頼の回復」に向けた取組み

■ 再発防止対策を着実に実施しております。

- ◆再発防止対策の具体的行動計画（5/21経済産業大臣へ報告）について、9月末時点で
 - ・制度・体制などの「仕組み作り」が必要なものについては、**90%程度が完了**
 - ・研修・教育などの「運用状況」については、**70%程度まで進捗**
- ◆第4回再発防止対策検証委員会（9/3）において取りまとめられた中間報告において、
 - ・**28項目の再発防止対策は、「発電設備全般における不適切事案の再発防止に十分有効である」と評価をいただく**



◆第4回再発防止対策検証委員会(9/3)

<再発防止対策の具体的行動計画の概要>

■ 隠さない企業風土づくり

- 隠さない・隠せない仕組みの構築
(迅速かつ確実な对外通報・報告体制の整備など)
- 企業倫理最重視への意識改革
(全社員へのコンプライアンス教育集中実施など)



◆コンプライアンス
マインド変革研修

■ 安全文化の構築

- 経営トップからの「安全最優先」の強力な意志表明
- 地域と一体となった事業運営を目指した原子力本部
(志賀町)・地域共生本部(金沢市)の設置
- 原子力を支える体制づくり
(経営トップと発電部門社員との
フランクな対話など)
- 安全・品質管理の強化
(再発防止対策の推進、
品質管理部の設置など)



◆社長と志賀原子力発電所員とのフランク対話

■ 臨界事故の

技術的な再発防止対策

作業手順の改善、警報窓の分離による運転員への情報提供の明確化など

2. 耐震安全性への対応

■ 耐震安全性への対応を着実に実施しております。

◆能登半島地震（3/25）について、志賀原子力の耐震安全性に関する確認作業を終了し、国からも「耐震安全性を確保している」ことを確認いただいている（8/27国からの通知）

◆新潟県中越沖地震（7/16）について、柏崎刈羽原子力で観測された地震動に対しても、志賀原子力の安全上重要な機能を有する主要な施設※の機能維持への影響がないことを確認している（9/20公表）

※原子炉圧力容器、炉心支持構造物、主蒸気系配管、残留熱除去ポンプ及び同配管、原子炉格納容器、原子炉建屋、制御棒

◆能登半島地震・新潟県中越沖地震から得られる知見について、「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に適切に反映していく

耐震安全性評価実施計画書（新耐震指針対応）の見直し【8/20経済産業省提出】

- ・中越沖地震などを踏まえ、耐震安全性評価のスケジュールを見直し

	報告時期
志賀1号	2009/6
志賀2号	2008/10（2008/3に中間報告）

◆2つの地震を踏まえ、地域の皆さまにより一層安心していただくために、志賀2号機の耐震裕度向上工事について、追加工事を実施している（11/1～）

◆ 2007年度中間決算概要
2007年度収支見通し

販売電力量

- ▶ 中間期としては、4年連続で前年水準を上回った
(前年同期比 102.1%)

(億kWh,%)

		2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	35.1	34.9	0.2	100.6
		電 力	7.5	8.0	Δ0.5	93.9
		電灯電力計	42.6	42.8	Δ0.3	99.3
需要	特定規模	業 務 用	26.7	25.9	0.8	103.0
		産 業 用	72.8	70.4	2.4	103.4
		特定規模需要計	99.5	96.3	3.2	103.3
販売電力量合計		142.1	139.2	2.9	102.1	
(再掲) 大口電力		58.1	55.4	2.7	104.8	

販売電力量（大口電力 主要産業別状況）

- 機械や化学が高い伸びとなったことなどから、中間期としては6年連続で前年水準を上回った

(億kWh,%)

		2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		58.1	55.4	2.7	104.8
主要産業	織 維	4.8	4.6	0.2	104.6
	化 学	7.9	7.3	0.6	108.4
	鉄 鋼	3.9	3.7	0.2	104.6
	機 械	18.8	17.1	1.6	109.6
	(うち電気機械)	(13.3)	(12.0)	(1.3)	(111.2)
	金属製品	4.1	4.1	0.0	100.3

2007年度中間決算の概要（連結）

▶ 2005年度上期以来2年振りの減収減益

(億kWh,億円,%)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	142.1	139.2	2.9	102.1
売上高	2,313	2,447	△ 134	94.5
中間経常収益	2,329	2,461	△ 132	94.6
中間経常費用	2,193	2,191	2	100.1
(営業利益)	(209)	(367)	(△ 158)	(56.9)
中間経常利益	135	269	△ 134	50.2
中間純利益 [EPS]	91 [43円/株]	160 [75円/株]	△ 68 [△32円/株]	57.2 [57.3]

(参考)連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社

2007年度収支見通し（連結）

- 志賀1・2号機は年度内停止の前提
 上期における販売電力量の増加等により売上高を上方修正
 売上高の増加はあるが、燃料単価上昇等、燃料費の増加が見込まれる
 ことから営業利益・経常利益を下方修正

(億kWh, 億円)

	2007年度		増減 (A)-(B)	(参考) 2006年度実績
	予想(A)	当初見通し(B)		
販売電力量	287 程度 (102%)	285 程度 (101%)	2	282.0 (100.8%)
売上高	4,680 程度 (96%)	4,600 程度 (95%)	80	4,856 (101.0%)
営業利益	200 程度 (36%)	210 程度 (38%)	△10	553 (100.3%)
経常利益	40 程度 (12%)	50 程度 (15%)	△10	331 (105.1%)
当期純利益	20 程度 (12%)	20 程度 (12%)	—	172 (86.5%)
[EPS]	[9円/株]	[9円/株]		[81円/株]

* ()内は前年度対比

◆中期経営方針の見直しについて
「北陸電力グループ
中期経営方針2010(改定版)」

中期経営方針の見直し

■ 見直しの背景

- ・ 志賀原子力の運転再開の目途が立たず，2007年度収支見通しも厳しい内容。
- ・ こうした厳しい経営環境下でこそ，進むべき道を明らかにし，**全従業員が心を一つにして，邁進していくことが大切**



2010年度をターゲットとする2008～2010年度の3カ年を対象に，
今回，中期経営方針の見直しを実施

■ 経営の方向性のポイント

- 「隠さない風土と安全文化」を柱とする再発防止対策の定着による企業風土の再構築
- 一層の原子力の安全性向上を目指した原子力事業を進めること
- 地域とともに業務運営を進めることにより地域のお役に立つ企業グループとなること

経営目標の見直し

目標達成年度



■ 中期経営方針の最終年度である
2010年度をターゲットとして設定

2010年度目標

利益 財務 目標	連結経常利益	400億円以上
	連結ROA (税引後営業利益/総資産)	3%以上
	連結自己資本比率	30%
販売 目標	【住宅部門】エコキュート普及台数	10万台
	【商工部門】ヒートポンプ式空調開発	20万kW以上 <2008~2010年度累計>
環境 目標	CO2排出原単位	1990年度対比 20%削減 [0.32kg-CO2/kWh程度] <2008~2012年度平均>

➤ 連結有利子負債残高については、従来目標「6,500億円以下(2010年度まで)」の達成は困難な状況

◆ 「北陸電カグループ
中期経営方針2010(改定版)」
の概要について

北陸電力グループ中期経営方針2010(改定版)

■ 目指す企業像 ■ (従来と変更なし)

◇競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指す

■ 経営の方向性 ■

◇北陸電力グループの総力を結集し、「隠さない風土と安全文化の構築」の定着を図り、原子力の安全運転を徹底するとともに、様々な事業活動を通じて北陸地域の皆さまと共に持続的な成長・発展を目指す

■ 経営の基本方針 ■

I. 信頼回復に向けた 「隠さない風土と安全文化」の定着

- 安全確保を最優先とする事業運営の徹底
- 信頼感と活力ある企業風土の醸成

II. 北陸地域との共生に向けた 事業活動の展開

- お客さま満足の向上を目指した取組み
- 地球環境保全への積極的な取組み
- 低廉・良質な電気の安定供給への取組み

基本方針Ⅰ 信頼回復に向けた「隠さない風土と安全文化」の定着①

重点方策 1. 安全確保を最優先とする事業運営の徹底

安全文化の浸透・定着

- 再発防止対策を実施するとともに、グループ全体の各職場での業務に安全最優先を根付かせていく
- 安全に業務を進めるために、ベースとしての技術力向上に取り組む



◆ベテランによる現場パトロール同行教育



◆始業時の全社行動スローガン唱和

私は安全を最優先します
法令・ルールを守ります
元気に仕事に取り組みます



◆「安全最優先」のポスター掲示

一層の安全性向上を目指した原子力事業の展開

- 耐震など原子力の安全性を高め、地域の皆さまに一層ご安心いただくための取り組みを行う

基本方針Ⅰ 信頼回復に向けた「隠さない風土と安全文化」の定着②

重点方策2. 信頼感と活力ある企業風土の醸成

隠さない企業風土づくり

- 「隠さない企業風土」をグループ全体に徹底する
- 悪い情報こそ迅速・的確に報告する職場風土をつくる



◆経営幹部向けコンプライアンス研修会
(講師：日本原子力技術協会 石川迪夫理事長)

風通しの良い活力ある職場づくり

- 経営層をはじめ、職場・事業所の長が先ず実践することにより、職場コミュニケーション活性化に取り組んでいく
- 仕事のやり方見直し・改善などにより、時間外労働削減に取り組んでいく



◆経営層とのフランク対話
(新木会長と神通電力部所員)

積極的に地域に顔を見せる活動の推進

- 地域共生本部・原子力本部を中心に、積極的に地域の皆さまと対話し、ご意見を事業活動に活かしていく
- 従業員一人ひとりが、一市民として、各々の地域に溶け込む活動を展開していく



◆地域の皆さまとの対話活動

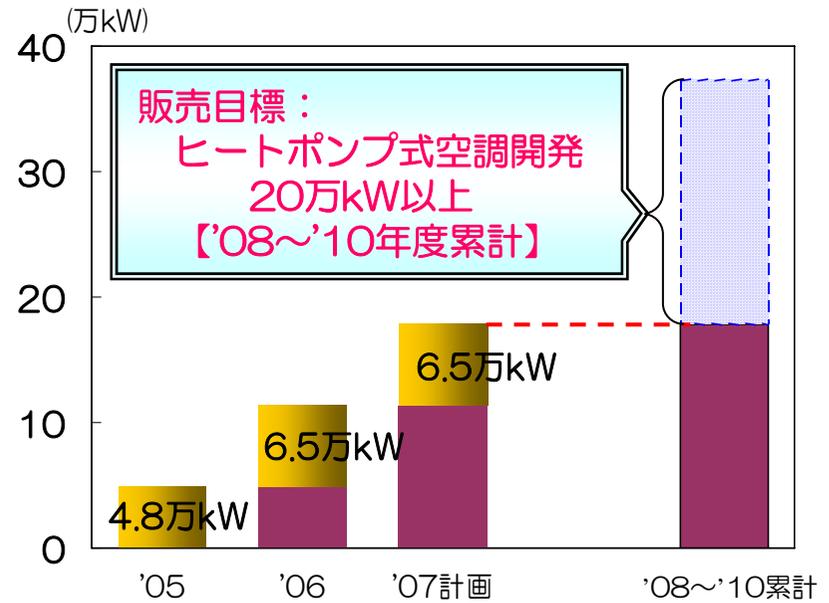
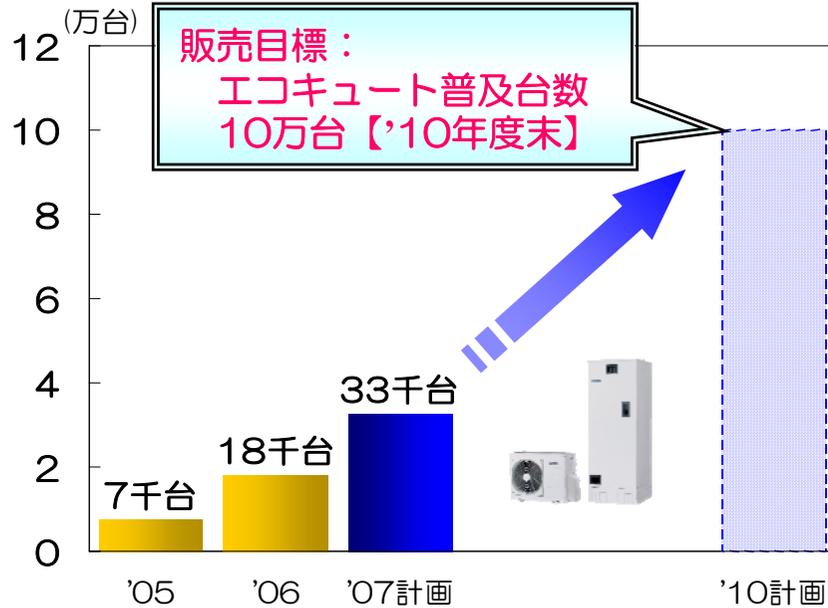
基本方針Ⅱ 北陸地域との共生に向けた事業活動の展開①

重点方策1. お客様満足の上を目指した取組み

お客様の役に立つ 電化提案活動の推進

エコキュートを中心に据えたオール電化住宅の普及とサービスの充実

ヒートポンプ式空調など、業務用・産業用への電化推進



地域の課題解決に向けた取組み推進

- 当社グループのノウハウ・経営資源を活用して、地域活性化への支援・協力，社会貢献活動の推進を実施していく



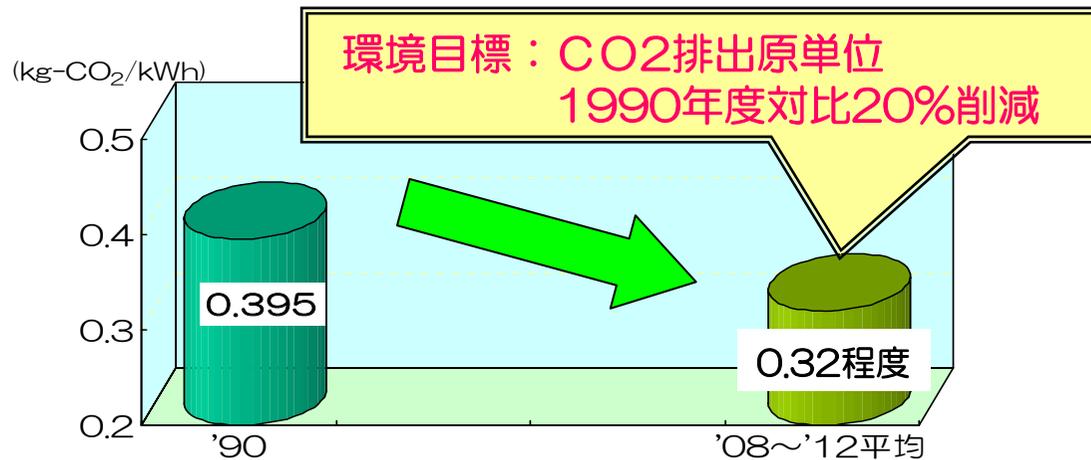
◆学校等でのエネルギー出前講座

基本方針Ⅱ 北陸地域との共生に向けた事業活動の展開②

重点方策2. 地球環境保全への積極的な取組み

地球温暖化防止に積極的に取り組む

- 原子力の優位性を活かしつつ、再生可能エネルギーを推進していく
- お客さまの省エネへの支援や、グループ全体での省エネに積極的に取り組んでいく



◆6/29より敦賀火力2号機において
木質バイオマス発電開始
(燃料[石炭+木質バイオマス]搬送状況)

グループ大で環境保全への取組みを推進

- PCB処理など、当社グループの環境に関するノウハウを最大限に活用し、環境保全に努めることで地域に貢献していく

◆低濃度PCB容器処理施設（完成予想図）



'08.4運転開始予定

基本方針Ⅱ 北陸地域との共生に向けた事業活動の展開③

重点方策3. 低廉・良質な電気の安定供給への取組み

グループ一体での安定供給の確保

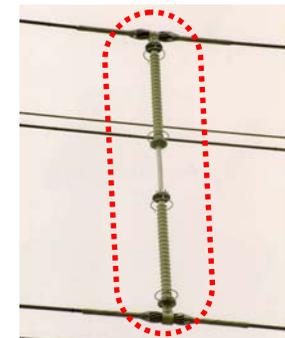
- 志賀が停止している現状では、火力発電や流通設備の安定運用は極めて重要であり、安定供給のための取組みを従来にも増してしっかりと実施していく
- 流通設備については、系統強化等の供給信頼度対策を推進するとともに、機能維持対策の充実も図っていく

雷害対策（送電用避雷装置）



※雷により生じる高い電圧を除去し、停電等を防止します。

雷害対策（相間スパーサ）



※送電線の間隔を確保し、強風や着雪による電線どうしの接触を防止します。

安全最優先のもとでの、業務効率向上への継続的な取組み

- 安全最優先のもとで、業務効率向上に向けて継続的な取組みを実施していく



◆プロジェクターを活用した協働作業

経営目標の見直し①

利益・財務目標

- 利益目標については、志賀の安全・安定運転を継続することにより、当初目標の達成は可能
利益目標の達成を目指し、企業価値の向上に努めていく
- 財務目標については、「連結自己資本比率」の向上を図ることで、引き続き、財務体質改善に取り組んでいく

項目	2010年度目標	(参考) 従来目標
連結経常利益	400億円以上	400億円以上 <'06~'10年度平均>
連結ROA *	3%以上	3%以上 <'06~'10年度平均>
連結自己資本比率	30%	30%以上 <'10年度まで>

* ROA(総資産営業利益率)：税引後営業利益／総資産

経営目標の見直し②

販売目標

- CO2削減効果が高く環境に優しいエコキュートやヒートポンプ式空調などを中心に、お客さまのお役に立つ電化提案活動を推進していく

項目	2010年度目標	(参考) 従来目標
【住宅部門】 エコキュート普及台数	10万台	開発販売電力量 20億kWh以上 <'05~'10年度累計>
【商工部門】 ヒートポンプ式空調開発	20万kW以上 <2008~2010年度累計>	

環境目標

- 原子力発電を基本に、風力や木質バイオマス、水力発電などの再生可能エネルギーを推進する

項目	目標	(参考) 従来目標
CO2排出原単位	1990年度対比 20%削減 [0.32kg-CO2/kWh程度] <2008~2012年度平均>	'90年度対比20%削減 [0.33kg-CO2/kWh程度] <'08~'12年度平均>

今後3年間('08~'10年度)のキャッシュフローの使途

「安定配当の継続」「財務体質改善」については、引き続き
一定のキャッシュフローを配分

「信頼回復」に向け、社会的責任達成のための投資への配分も
考慮していく

株主価値向上

◇安定配当の継続

財務体質改善

◇有利子負債削減

社会的責任の達成

- ◇隠さない風土と安全文化の構築
- ◇低廉・良質な電気の安定供給への取組み
- ◇地球環境保全への取組み

◇ステークホルダーの皆さまから
「信頼され選択される企業」の
実現を目指す

■「隠さない風土と安全文化」をグループ全体に確実に定着させてまいります■



志賀原子力発電所で働く社員等による「安全」の人文字

2007年度中間決算 詳細説明

2007年11月7日(水)

 北陸電力株式会社

販売電力量

- ▶ 上期としては、2004年から4年連続で前年水準を上回り、過去最大(前年同期比 102.1%)

(億kWh,%)

		2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	35.1	34.9	0.2	100.6
		電 力	7.5	8.0	Δ0.5	93.9
		電灯電力計	42.6	42.8	Δ0.3	99.3
需要	特定規模	業 務 用	26.7	25.9	0.8	103.0
		産 業 用	72.8	70.4	2.4	103.4
		特定規模需要計	99.5	96.3	3.2	103.3
販売電力量合計		142.1	139.2	2.9	102.1	
(再掲) 大口電力		58.1	55.4	2.7	104.8	

発受電電力量

- ▶ 志賀原子力発電所の停止や濁水に伴う火力発電量の増
および融通送電量の減

(億kWh,%)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[89.0]	[105.3]	[Δ 16.3]	
水 力	32.5	39.2	Δ6.7	82.8
火 力	111.3	92.9	18.4	119.8
[設備利用率]	[-]	[53.1]	[Δ 53.1]	
原 子 力	—	44.3	Δ44.3	—
自 社 計	143.8	176.4	Δ32.6	81.5
他 社 受 電	27.2	24.7	2.5	110.2
融 通	Δ14.7	Δ47.7	33.0	30.8
合 計	156.0	153.3	2.7	101.8

収支概要

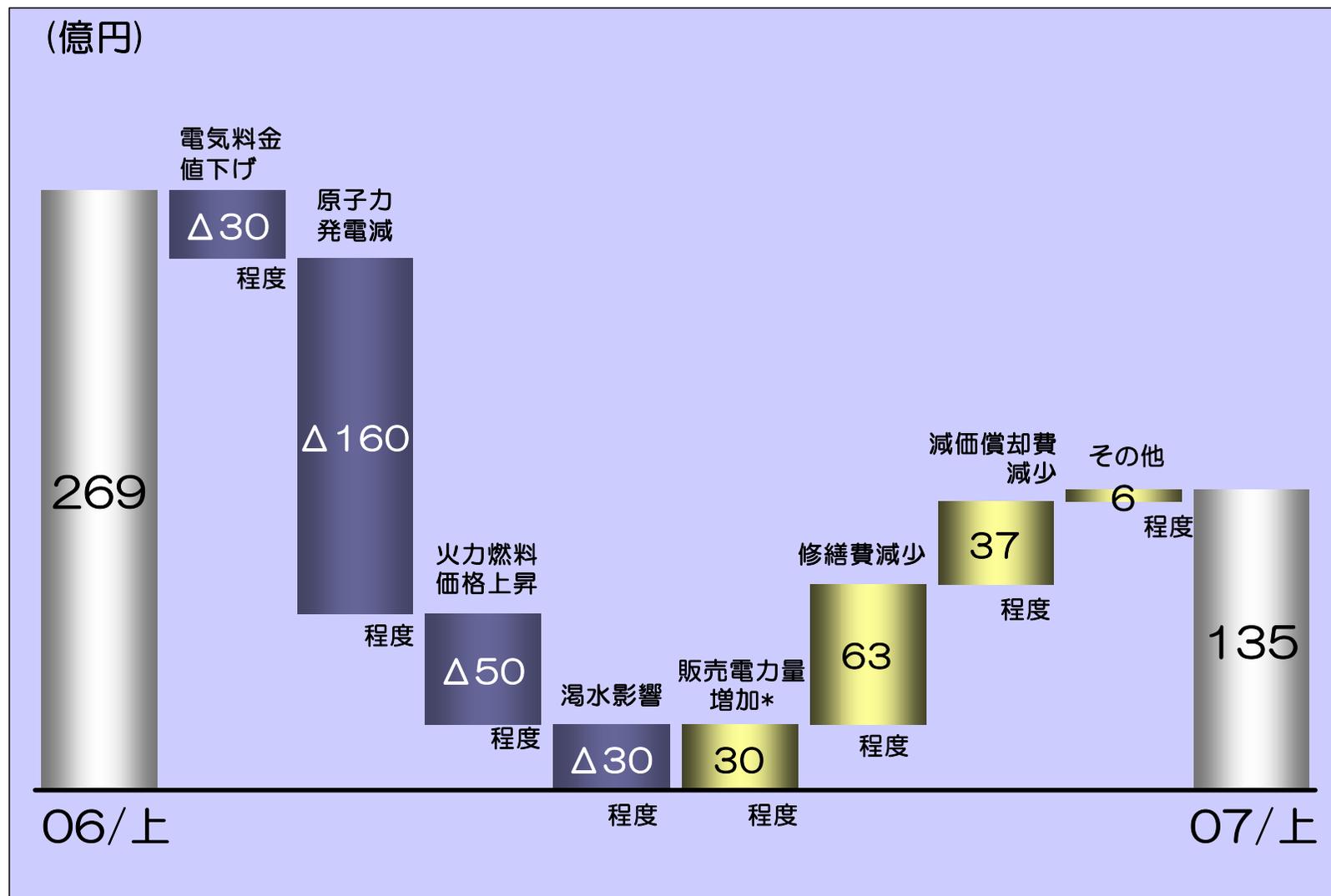
➤ 融通送電量の減少や、燃料費の増加などから2年振りの減収減益決算

(億円,%)

		2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	2,313	2,447	△ 134	94.5
	(営業利益)	(209)	(367)	(△ 158)	(56.9)
	中間経常利益	135	269	△ 134	50.2
	中間純利益	91	160	△ 68	57.2
個別	売上高 (営業収益)	2,254	2,393	△ 138	94.2
	(営業利益)	(190)	(344)	(△ 153)	(55.3)
	中間経常利益	116	248	△ 131	46.8
	中間純利益	80	148	△ 67	54.3

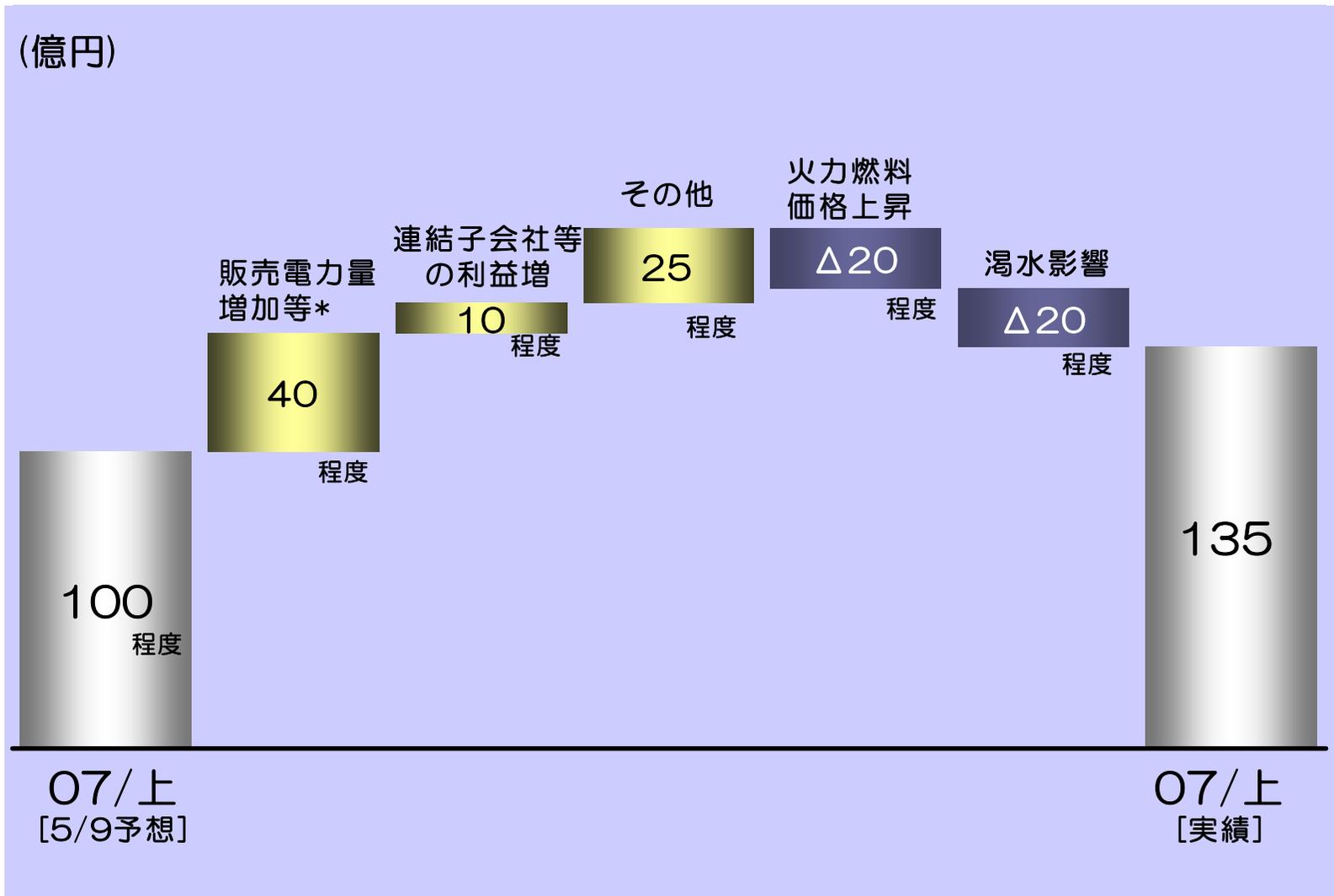
〈連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社〉

中間連結経常利益の変動要因 (前年同期対比)



* は燃料費控除後

中間連結経常利益の変動要因(5月9日公表 業績予想との対比)



* は燃料費控除後

年度収支見通し（諸元）

【販売電力量】

- オール電化住宅の増加や景気回復を背景に前年度を2%程度上回る見込み。

	2007年度		増減 (A)-(B)	(億kWh) 2006年度実績 参考
	予想(A)	当初見通し(B)		
販売電力量	287 程度 (102%程度)	285 程度 (101%程度)	2	282.0

* ()内は前年度対比

【主要諸元】

	2007年度				(円/\$, \$/b, %) 2006年度実績 参考
	上期実績	下期予想	年度予想	当初見通し	
為替レート	119.4	120 程度	[8] 120 程度	120 程度	[5] 117.0
全日本原油C I F	67.8	75 程度	[6] 72 程度	60 程度	[3] 63.5
出水率	89.0	100 程度	[4] 94 程度	100 程度	[3] 102.9
原子力設備利用率	—	—	[4] —	—	[2] 38.3

* []内は変動影響額(億円)

年度収支見通し

▶志賀1・2号機は年度内停止の前提

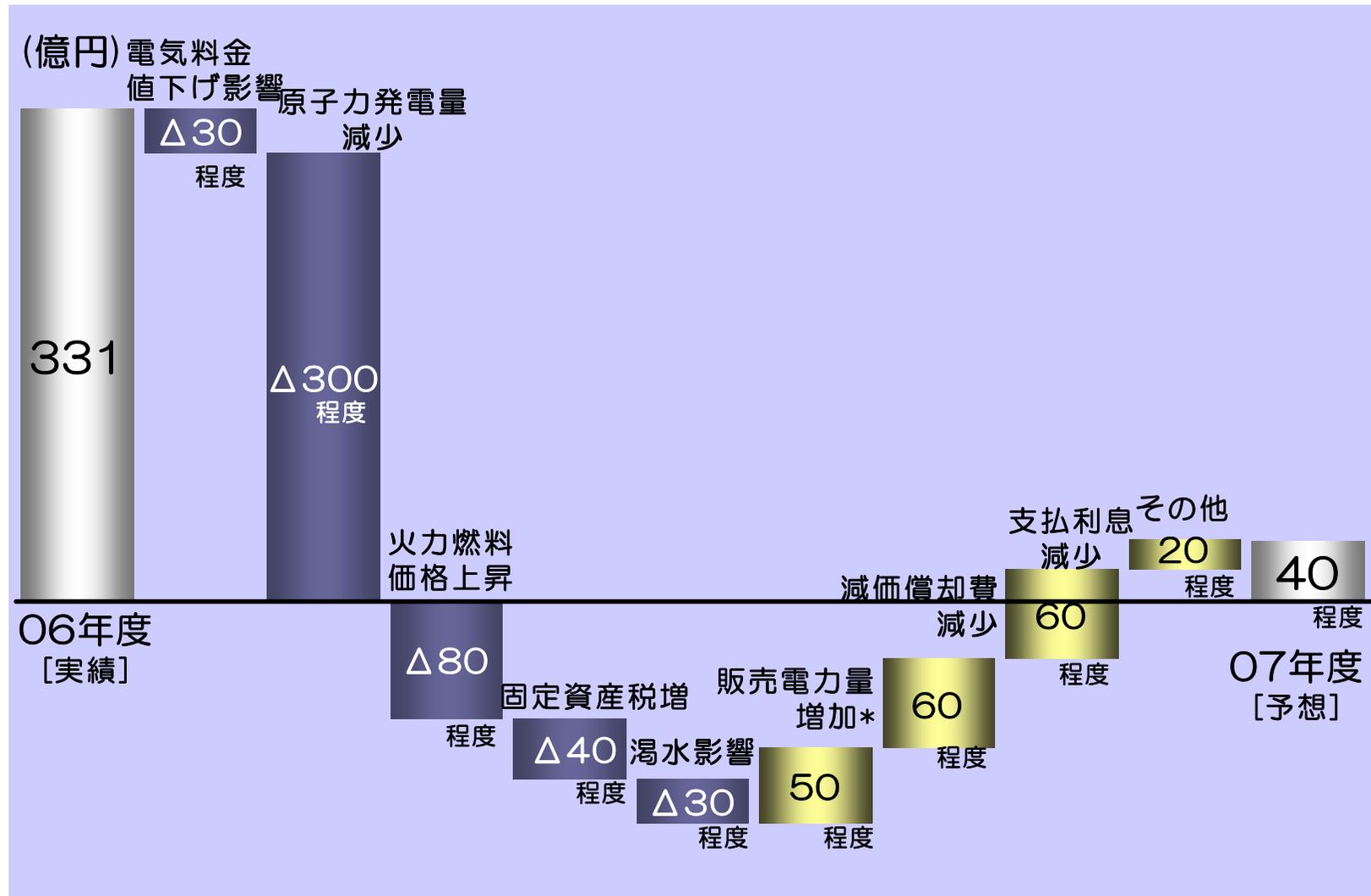
上期における販売電力量の増加や連結子会社等の販売が好調であったこと等を反映し、売上高を上方修正

売上高の増加はあるが、燃料単価上昇等、燃料費の増加が見込まれることから、営業利益・経常利益を下方修正

		2007年度		増減 (A)-(B)	2006年度実績 参考
		予想 (A)	当初見通し (B)		
連結	売上高 (営業収益)	4,680 程度 (96%)	4,600 程度 (95%)	80	4,856
	(営業利益)	(200 程度) (36%)	(210 程度) (38%)	(Δ10)	(553)
	経常利益	40 程度 (12%)	50 程度 (15%)	Δ10	331
	当期純利益	20 程度 (12%)	20 程度 (12%)	—	172
個別	売上高 (営業収益)	4,570 程度 (97%)	4,500 程度 (95%)	70	4,734
	(営業利益)	(170 程度) (34%)	(190 程度) (38%)	(Δ20)	(504)
	経常利益	20 程度 (7%)	40 程度 (13%)	Δ20	301
	当期純利益	10 程度 (6%)	20 程度 (13%)	Δ10	157

*()内は前年度対比

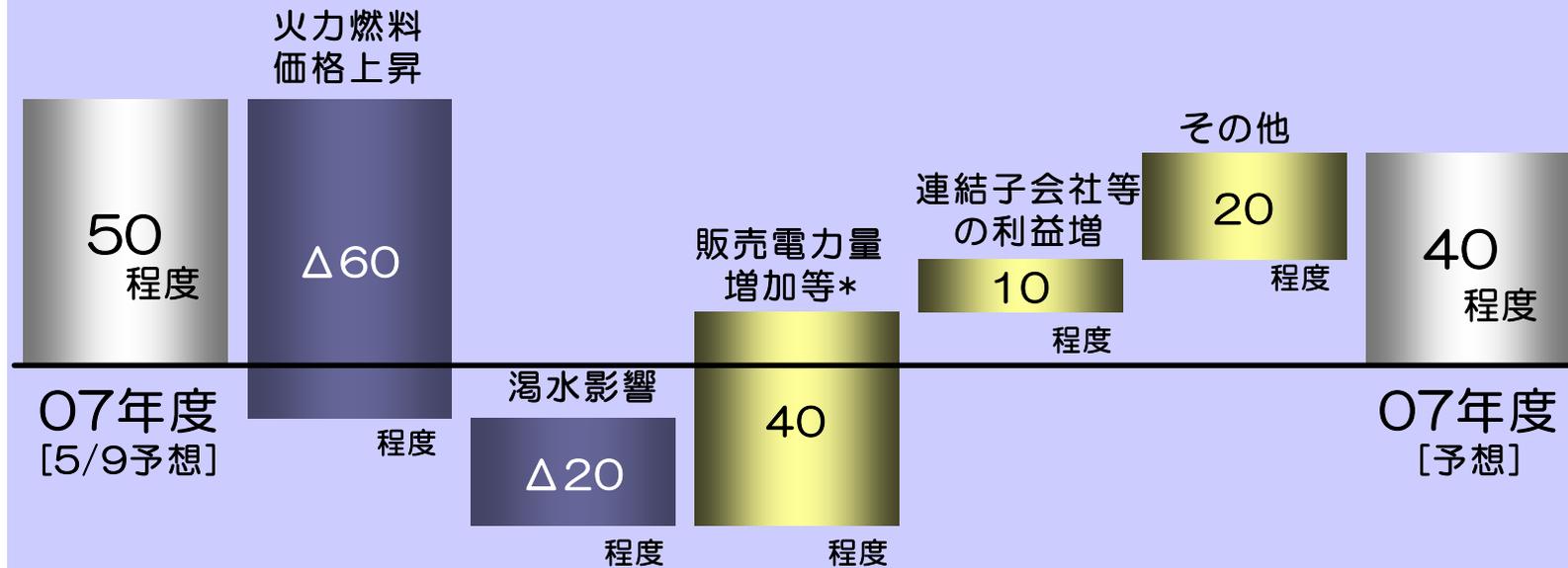
連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



* は燃料費控除後

連結経常利益の変動要因 (5月9日公表 業績予想との対比)

(億円)



* は燃料費控除後

連結貸借対照表(要旨)

➤総資産1兆5,277億円(対前年度末+114億円)

(億円)

	2007上期末 (A)	2006年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	13,601	14,036	△435	
電気事業固定資産	10,824	11,229	△404	当社：減価償却 △496、設備竣工 99
その他	2,776	2,807	△31	//：有価証券評価額減少 △43
流動資産	1,676	1,126	549	//：手元資金 502
総資産計	15,277	15,163	114	
有利子負債	9,824	9,468	355	当社：社債 400
その他の負債	1,654	1,890	△235	当社：未払税金 △112
湯水準備引当金	90	105	△15	
負債計	11,569	11,464	104	
純資産計	3,708	3,699	9	当社：配当 △53、中間純利益 91
[自己資本比率]	[24.3%]	[24.4%]	[△0.1%]	有価証券評価差額 △27
負債及び純資産計	15,277	15,163	114	

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	417	936	△518
税金等調整前中間純利益	150	256	△105
減価償却費	522	559	△36
その他	△255	120	△376
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△218	△503	284
設備投資	△219	△503	283
長期投資その他	1	△0	1
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	301	△157	458
社債・借入金等	355	△50	406
自己株式の取得・売却	△0	△52	51
配当金支払額③	△53	△54	0
IV.現預金増減額 (I + II + III)	499	274	224
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	145	378	△233
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(127)	(340)	(△213)

個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
中間 經常 収益	電 灯 料	685	700	Δ 15	97.9
	電 力 料	1,329	1,315	13	101.1
	(小計)	(2,014)	(2,015)	(Δ 1)	(99.9)
	地帯間・他社販売電力料	210	347	Δ 136	60.6
	(売上高)	(2,254)	(2,393)	(Δ 138)	(94.2)
	収益計	2,267	2,404	Δ 137	94.3
中間 經常 費用	人 件 費	222	243	Δ 21	91.2
	燃 料 費	480	327	153	146.7
	修繕 繕 費	178	241	Δ 63	73.9
	減価償却 費	497	534	Δ 37	93.1
	購入電 力 費	275	225	49	122.1
	支払利息 課 費	84	103	Δ 18	81.6
	公租 公 費	168	161	7	104.5
	原子力バックフィット 費用	9	49	Δ 39	19.5
	その他 費用	235	270	Δ 34	87.1
		費用計	2,151	2,156	Δ 5
(営業利益)		(190)	(344)	(Δ 153)	(55.3)
中間經常利益		116	248	Δ 131	46.8
中間純利益		80	148	Δ 67	54.3
[EPS]		[38円/株]	[69円/株]	[Δ31円/株]	[54.4]
ROA (総資産営業利益率)		0.8	1.4	-	-
ROE (自己資本当期純利益率)		2.3	4.1	-	-
自己資本比率		24.0	24.1	-	-

収 益

- 販売電力量は増加したものの、昨年7月から実施の電気料金値下げ影響および融通送電量の減少により減収

(億円,%)

		2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
中間 経常 収益	電 灯 料	685	700	Δ 15	97.9
	電 力 料	1,329	1,315	13	101.1
	(小 計)	(2,014)	(2,015)	(Δ 1)	(99.9)
	地帯間・他社販売電力料	210	347	Δ 136	60.6
	(売 上 高)	(2,254)	(2,393)	(Δ 138)	(94.2)
	収 益 計	2,267	2,404	Δ 137	94.3

電灯・電力料収入

- 販売電力量の増加はあるが、昨年7月から実施した電気料金値下げ影響などから前年同期並み

(億kWh,億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	142.1	139.2	2.9
電灯・電力料収入	2,014	2,015	Δ 1
（電灯料）	(685)	(700)	(Δ 15)
（電力料）	(1,329)	(1,315)	(13)

(主な内訳)

- ・ 販売電力量増 +40億円程度
- ・ 料金値下げ Δ30億円程度
- ・ その他 Δ10億円程度

地帯間・他社販売電力料

- 志賀原子力発電所2号機の停止に伴う融通送電量の減少などにより減収

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	210	347	Δ 136

(主な内訳)

地帯間販売電力料	208	337	Δ 129
他社販売電力料	1	9	Δ 7

(送電量)

(億kWh)

地帯間販売	16.9	48.4	Δ 31.5
他社販売	0.3	1.4	Δ 1.1

費用

- ▶ 火力発電量の増および火力燃料価格上昇などにより燃料費が増加したものの、修繕費の減少などから費用計では前年同期並み

(億円,%)

		2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
中間 経 常 費 用	人件費	222	243	△ 21	91.2
	燃料費	480	327	153	146.7
	修繕費	178	241	△ 63	73.9
	減価償却費	497	534	△ 37	93.1
	購入電力料	275	225	49	122.1
	支払利息	84	103	△ 18	81.6
	公租公課	168	161	7	104.5
	原子力バックフィット費用	9	49	△ 39	19.5
	その他費用	235	270	△ 34	87.1
	費用計	2,151	2,156	△ 5	99.8

人件費

➤ 退職給付債務の積立不足の償却費減少など

	(億円)		
	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
人 件 費	222	243	Δ21

(主な内訳)

退職給与金	Δ7	14	Δ21
(うち 数理差異償却)	(Δ20)	(Δ5)	(Δ14)
給料手当等	229	229	Δ0

(参考)

	(人)		
期末在籍人員	4,688	4,709	Δ21

燃料費

- 志賀原子力発電所の停止に伴う火力発電量の増加や火力燃料価格の上昇などにより増加

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	480	327	153

(内訳)

火力燃料	480	297	182
（石 油）	(156)	(50)	(105)
（石 炭）	(324)	(246)	(77)
核 燃 料	-	29	Δ 29

(差異計 153億円の内訳)

- ・火力燃料 182億円
 - 〔発電量の増加 125程度
燃料価格の上昇等 55程度 [石炭CIF差 20程度、為替差 15程度
在庫・石炭税 15程度、その他 5程度]
- ・核 燃 料 Δ29億円 (原子力発電量の減少)

修繕費

➤ 火力・原子力発電所の定期検査時期の違いなどから減少

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	差引 (A)-(B)
修 繕 費	178	241	Δ 63

(主な内訳)

火 力	60	69	Δ 9
原 子 力	8	62	Δ 53

減価償却費

- 償却限度額の引上げ影響はあるが、大型電源の償却進行等により減少

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	497	534	△37

- ・ 償却進行等：△53億円
- ・ 償却限度額引上げ：16億円

(主な内訳)

火力設備	89	88	1
原子力設備	216	249	△33
その他設備	190	196	△5

購入電力料

- 他電力会社からの購入電力料の増加や、他社原子力の設備関連費の増加など

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	275	225	49

(内訳)

地帯間購入電力料	29	6	22
他社購入電力料	246	219	27

(受電量)

(億kWh)

地帯間購入	2.2	0.7	1.5
他社購入	27.5	26.1	1.4

支払利息

➤ 前年同期に実施した社債の実質的な繰上げ償還の反動減

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
支払利息	84	103	Δ 18
(期末金利)	(1.73%)	(1.75%)	(Δ0.02%)

(差異計 Δ18億円の内訳)

- ・ 前年同期実施の社債の実質的な繰上げ償還の反動 Δ18億円程度
(2006年6月実施、元本100億円、利率3.95%)
 - ・ 利率差 1億円
 - ・ 積数差 Δ1億円

原子力バックエンド費用

➤ 志賀原子力発電所の停止により減少

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	9	49	Δ39

(内訳)

使用済燃料再処理等費	7	33	Δ26
使用済燃料再処理等準備費	0	—	0
特定放射性廃棄物処分費	2	7	Δ5
原子力発電施設解体費	—	8	Δ8

その他費用

➤ 諸経費全般の低減に努めたことなどから減少

(億円)

	2007/上 (A)	2006/上 (B)	増減 (A)-(B)
その他費用	235	270	△34

(主な内訳)

- ・ 情報システム整備(H18) △10億円程度
- ・ その他(諸経費全般の低減など) △25億円程度

項目別増減見通し(前年度対比)

				(億円)
項 目		2007年度見通し		2006年度実績 参 考
収 益	電灯・電力料	増加	前年度に実施した料金値下げの影響はあるものの、販売電力量の増加から増収の見込み	4,050
	地帯間・他社 販売電力料	減少	融通送電量の減少により減収の見込み	619
費 用	人 件 費	減少	退職給付債務の積立不足の償却費減少など	491
	燃 料 費	大幅増加	志賀原子力発電所の停止に伴う火力発電量の増加や火力燃料価格の上昇など	800
	修 繕 費	減少	定検費用の減少など	506
	減価償却費	減少	償却進行などにより、減少の見込み	1,035
	購入電力料	増加	他社受電量の増加など	432
	支 払 利 息	減少	前年度に実施したディフィーザンスの反動などで減少の見込み	218
	公 租 公 課	増加	志賀原子力発電所2号機の固定資産税の増加など	317
	原 子 力 バックアップ費用	減少	志賀原子力発電所1・2号機の運転停止により減少の見込み	103
	そ の 他	減少	諸経費全般の低減により減少の見込み	552

- ・本資料に記載されている業績予想は、2007年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3336, 3345(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp